

## 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	8,110,499	流動負債	19,766,576
現金及び預金	2,813,725	1年以内返済予定長期借入金	10,434,633
未収運賃	460,845	1年以内返済予定長期未払金	5,020,194
未収金	58,192	リース債務	118,618
未収収益	118,279	預り連絡運賃	3,000
未収消費税等	99,849	未払金	2,411,629
有価証券	4,300,000	未払費用	869,975
貯蔵品	24,255	未払法人税等	207,717
商品	3,233	預り金	58,748
前払金	104,976	前受運賃	575,169
前払費用	37,331	前受収益	11,360
その他の流動資産	89,809	賞与引当金	53,865
		その他の流動負債	1,663
固定資産	199,394,374		
鉄道事業固定資産	198,813,708		
有形固定資産	103,839,027		
土地	4,831,746		
建物	4,422,030	固定負債	147,148,225
構築物	89,973,393	社債	29,000,000
車両	1,489,374	長期借入金	72,204,058
機械装置	1,839,350	長期未払金	43,050,211
工具器具備品	778,820	リース債務	426,067
リース資産	504,311	長期預り金	2,364,665
無形固定資産	94,974,680	退職給付引当金	53,789
電話加入権	4,045	車両修繕引当金	39,034
相互直通施設利用権	47,507,602	その他の固定負債	10,399
施設利用権	18,594,495		
借地権	27,797,597	負 債 合 計	166,914,801
ソフトウェア	1,070,938	(純 資 産 の 部)	
		株主資本	40,746,106
建設仮勘定	558,564	資本金	50,719,000
		利益剰余金	△ 9,972,893
投資その他の資産	22,101	その他利益剰余金	△ 9,972,893
出資金	10	繰越利益剰余金	△ 9,972,893
長期前払費用	22,091		
繰延資産	156,034		
社債発行費	156,034	純 資 産 合 計	40,746,106
資 産 合 計	207,660,908	負債及び純資産合計	207,660,908

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2019年4月 1日  
至 2020年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業損益		
営業収益		
(1) 旅客運輸収入	10,942,076	
(2) 鉄道線路使用料収入	54,948	
(3) 駅施設貸付収入	216,024	
(4) 運輸雑収	1,261,503	12,474,553
営業費		
(1) 運送費	4,195,771	
(2) 一般管理費	337,867	
(3) 諸税	558,574	
(4) 減価償却費	5,482,938	10,575,151
営業利益		1,899,401
営業外収益		
受取利息	47	
有価証券利息	90	
受取保険金	5,611	
雑収入	6,178	11,927
営業外費用		
支払利息	991,728	
社債利息	113,923	
借入手数料	17,278	
繰延資産償却	17,692	
雑支出	4	1,140,627
経常利益		770,701
特別利益		
補助金収入	478,484	
鉄道施設受贈財産評価額	278,052	756,537
特別損失		
固定資産圧縮額	441,235	441,235
税引前当期純利益		1,086,003
法人税、住民税及び事業税		133,974
法人税等調整額		201,260
当期純利益		750,768

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法によっている。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法によっている。（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (4) 固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法
  - ア 有形固定資産の減価償却は、定額法によっている。また、有形固定資産のうち取替資産については取替法を採用している。
  - イ 無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。
- (5) リース資産の減価償却の方法  
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (6) 引当金の計上基準
  - ア 賞与引当金は、従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上している。
  - イ 退職給付引当金は、従業員への退職金の支給に備えるため、退職金規程による自己都合退職金期末要支給額を計上している。
  - ウ 車両修繕引当金は、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」（平成13年12月25日 国土交通省令第151号）第90条の定めによる車両の重要部検査及び全般検査の費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額の内、当事業年度末までに発生していると見込まれる額を引当計上している。
- (7) 支払利息の計上の方法  
鉄道建設工事に要した資金に対する支払利息で使用開始前に生じたものは建設仮勘定に計上している。
- (8) ヘッジ会計の方法
  - ア ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利

スワップ取引については、特例処理を採用している。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りである。

ヘッジ手段 ・ ・ ・ ・ 金利スワップ

ヘッジ対象 ・ ・ ・ ・ 借入金の支払利息

ウ ヘッジ方針

金利リスク管理規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機目的の取引は行っていない。

エ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(9) 補助金等の圧縮記帳

当社は、横浜市等より工事費等の一部として補助金・負担金を受けているため、この補助金等に相当する金額を、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額している。

なお、損益計算書においては、補助金等受入額を特別利益に計上するとともに、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上している。

(10) その他計算書類作成のための重要な事項

ア 繰延資産の処理方法

社債を発行するために支出した費用は、社債の償還期間に応じて償却している。

イ 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、44,096,311千円である。

(2) 固定資産から直接減額した圧縮額

ア 当期圧縮額

補助金収入等に係る固定資産圧縮額 441,235千円

イ 圧縮累計額

103,918,969千円

(3) 担保資産及び担保付債務

ア 担保資産 鉄道財団

土地 671,569千円

建物 3,714,553千円

構築物 87,746,029千円

車両 1,489,374千円

機械装置 1,837,544千円

無形固定資産 27,185,104千円

その他 778,820千円

---

計 123,422,996千円

イ 担保付債務

一年以内返済長期借入金 3,612,780千円

長期借入金 14,508,810千円

一年以内返済長期未払金 5,020,194千円

長期未払金 43,050,211千円

---

計 66,191,995千円

## 3. 損益計算書関係

該当事項なし。

#### 4. 株主資本等変動計算書関係

##### (1) 発行済株式の数

1,014,380 株

(内訳)

普通株式	556,440 株	後配株式	457,940 株
------	-----------	------	-----------

##### (2) 自己株式の数

該当事項なし。

##### (3) 剰余金の配当

配当を行っていない。

##### (4) 新株予約権

該当事項なし。

#### 5. 税効果会計

##### 繰延税金資産

賞与引当金	16,472 千円
-------	-----------

退職給付引当金	16,448 千円
---------	-----------

車両修繕引当金	11,936 千円
---------	-----------

賞与に係る社会保険料	2,637 千円
------------	----------

未払事業税	50,875 千円
-------	-----------

未払事業所税	574 千円
--------	--------

繰越欠損金	806,224 千円
-------	------------

繰延税金資産小計	905,170 千円
----------	------------

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△806,224 千円
--------------------	-------------

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△98,945 千円
-----------------------	------------

評価性引当額小計	△905,170 千円
----------	-------------

繰延税金資産合計	-千円
----------	-----

## 6. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構との割賦債務契約、金融機関と横浜市からの借入および社債によっている。

借入金の使途は鉄道施設等の設備資金（借換を含む）であり、有利子借入および無利子借入がある。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
ア 有価証券	4,300,000	4,300,000	—
イ 長期未払金	48,070,405	48,070,405	—
ウ 長期借入金	82,638,691	74,310,490	8,328,200
エ 社債	29,000,000	29,012,400	△12,400
オ デリバティブ取引	—	—	—

#### (注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### ア 有価証券

有価証券は国内譲渡性預金であり、短期に決済されるため、時価は帳簿価額と近似することから、当該帳簿価額によっている。

##### イ 長期未払金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する割賦債務であるが、変動金利を採用しているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっている。なお、長期未払金のうち「1年以内返済予定長期未払金」は、「長期未払金」に含めて時価を表示している。

##### ウ 長期借入金

元利金の合計額を新規借入した場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示している。

##### エ 社債

日本証券業協会が公表する、店頭売買参考統計値に基づき算定している。

##### オ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によっており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

## 7. 関連当事者との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有（被所有）割合
主要株主	横浜市	横浜市中区	—	地方行政	被所有 63.48%

関係内容		取引内容	取引金額		科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任3人 ※1	当社事業もその一部となる みなとみらい21事業の推進者	営業取引	運輸雑収	42,240	未払金	2,694
			営業費	37,730	未収収益	14
					未払費用	1,202
		営業取引以外の取引	特別利益	6,596	長期借入金	35,486,560
			無利子借入金	850,000	未払金	98,372
			補助金	387,484		
	利子補給※2	138,580				
	損失被補償※3	42,235,200				

※1 横浜市の都市整備局長 小池 正則氏、交通局長 城 博俊氏、中区长 竹前 大氏が非常勤取締役  
に就任している。

※2 利子補給額 138,580 千円は、当該支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されていない。

※3 当社の借入金の一部は、横浜市の損失補償の対象となっている。なお、当社はこれに伴う手数料の支払いを行っていない。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 40,168 円

(2) 1株当たり当期純利益 740.12 円

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りである。

損益計算書上の当期純利益 750,768 千円

普通株式（普通株式と同等の株式を含む）の期中平均株式数  
1,014,380 株

## 9. 重要な後発事象

該当事項なし。